

日本発スタートアップを強力に後押し

華僑・華人が世界中のネットワークを駆使してビジネスを支援

日本中華總商會会長が語る
ビジネスコンテストを開催するワケ

0 シェア ツイート フックマーク Pocket



在日華僑・華人の最大の経済団体である一般社団法人日本中華總商會が、日本発の優れたスタートアップを発掘する目的で「日本中華總商會ビジネスコンテスト2022」を開催する。同コンテストで優秀な成績を取ったスタートアップには、中国グレートチャイナおよび日本でのビジネスチャンスが訪れるだけではない。日本中華總商會は、世界各国の華人組織との連携を強めていると共に、コンテストの決勝大会の様子はそのような華人組織に向けてオンライン中継されるために、一気に世界に羽ばたける可能性をも秘める。日本中華總商會がビジネスコンテストに秘めた思いやその開催概要などについて、会長の蕭敬如氏に聞いた。

蕭敬如氏

一般社団法人日本中華總商會会長
株式会社オセア TGB 代表取締役会長
株式会社デジタルフォールン代表取締役会長



1961年横浜生まれ。1961年に父が創業した華僑IT企業のハイオニア「大洋システムテクノロジー（現デジタルフォールン）」に1982年入社、2009年会長就任。1987年合併で北京に外資独資第1号のシステム開発会社設立以来、中国で出版小売等事業を立ち上げ、2008年合併で設立した中科创達が2015年深圳証券取引所創業板上場。中国ベンチャーにも積極的に投資。1998年から米国シリコンバレーにネットワークを広げより多くの「世界の人々の笑顔」を創造することをビジョンにグローバルにビジネスを展開している。

——日本中華總商會の活動内容を教えてください。

日本中華總商會は在日華僑・華人の経営する企業が主体とする経済団体です。会員企業並びに地域経済の発展に寄与し、日本と中国グレートチャイナ、そして世界の華僑・華人との経済交流プラットフォームの構築を目指します。1999年に設立し、今年で23年目に入ります。

設立するに至った経緯を簡単にお話ししましょう。中国で1970年代末に最高実力者の鄧小平氏が改革開放政策を始めると、「中国はこれから発展します。華僑・華人の人々には貿易などで優遇します」というアプローチが、中国から華僑・華人の元に届くようになります。華僑・華人は当時で世界に4000万人、今では8000万人とも言われますが、この中に、海外のビジネスで成功を収めていた人はかなりの数に上ります。投資を呼び込みたい中国は、これらの人々にアプローチをしたかったのです。

ただ、香港の中華總商會は創立が1900年、シンガポールは1906年、タイは1910年というように、1世紀近くも前に中国を離れてしまっている人が多く、中国語も話せないし、中国の事情も分からない人がほとんど。そういった人々に「中国はこれから有望ですよ」という話を送っても、「果たして本当だろうか」と疑心暗鬼になるわけです。

そこで、1990年末までシンガポールの首相を務めたリー・クワンユー氏が提唱したのが、世界中で活躍する華僑・華人が一壁に会する「世界華商大会」です。これは華僑・華人の国内、国外のネットワークを再構築して、華僑・華人経済のグローバル化と活性化を目指すと同時に、開催国の経済発展にも寄与しようというものです。第1回大会は1991年にシンガポールで開催されました。

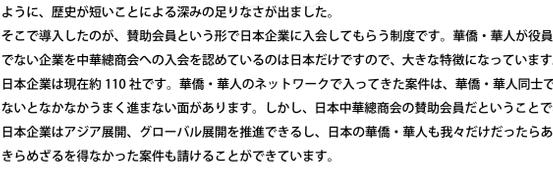
以後、1993年に香港、1995年にタイ、1997年にカナダと2年おきに開かれるようになります。この影響力に着目して、「日本からも世界華商大会に参加しよう」「日本で世界華商大会を主催しよう」ということを一つの目的に発足したのが日本中華總商會です。設立初年の1999年には早速、オーストラリアで開催された第5回世界華商大会に代表団を派遣しました。そして2007年、神戸と大阪に30カ国・地域の3600人以上の華僑・華人を一壁に集めて、第9回世界華商大会を開催できました。

——同じ中華總商會でも、日本ならではの特徴はあるのでしょうか？

良くも悪くも歴史が短いということでしょうか。組織ができて10年も経たずに世界華商大会を成功裏に導いたということで、世界から注目されるようになり、交流も深まりました。日本の中華總商會が高く評価されたというわけです。

ただ、付き合いが深くなると、歴史の浅さを痛感することも増えることになります。持ち込まれるビジネスの規模が一気に大きくなったのです。日本に華僑・華人は100万人いて、35年の間に上場した会員企業も何社もあります。でも、世界全体を見れば、日本で安定してビジネスを展開している企業が多いとは言えない。だから、1000億円規模のプロジェクトが海外から持ち込まれても、業種はドンビシャだけとお金が足りないとか、上場していてもお金はあるけれども業種が違うというように、歴史が短いことによる深みの足りなさが出ました。

そこで導入したのが、賛助会員という形で日本企業に入会してもらう制度です。華僑・華人が役員でない企業を中華總商會への入会を認めているのは日本だけですので、大きな特徴になっています。日本企業は現在約110社です。華僑・華人のネットワークで入ってきた案件は、華僑・華人同士でないとなかなかうまく進まない面があります。しかし、日本中華總商會の賛助会員だということで、日本企業はアジア展開、グローバル展開を推進できるし、日本の華僑・華人も我々だけだったらあきらめざるを得なかった案件も請けることができます。

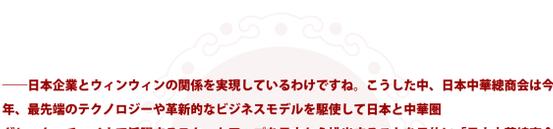


——日本企業とウィンウィンの関係を実現しているわけですね。こうした中、日本中華總商會は今年、最先端のテクノロジーや革新的なビジネスモデルを駆使して日本と中華圏グレートチャイナで活躍するスタートアップを日本から排出することを目的に「日本中華總商會ビジネスコンテスト2022」を開催されます。開催の背景や概要を教えてください。

日本中華總商會は一貫して、在日華僑・華人や中国企業の地域経済への参入を支援すると同時に、多元的な文明社会を日本の中に構築することで、日本のグローバル化の推進に貢献してきました。しかしまだまだ、日本のグローバル化は遅れていると感じています。とりわけ目立つのが、スタートアップエコシステムのグローバル化の遅れです。

日本には300万人の外国人が生活していると言われています。東大、京大等の国立大学の大学院では、3割以上が外国人留学生です。メルカリやDeNAといった日本の大手IT企業にも、数多くの外国人エンジニアが働いています。

にも関わらず、企業家に占める移民（外国人企業家）の比率は極めて低いというのが日本の現状です。その割合はわずか2%にとどまっております。先進的なスタートアップエコシステムが構築されている海外諸都市と比べて圧倒的に低いということが課題です。在日外国人創業企業のIPO（新規株式公開）も、過去40年でわずか15社程度です。



起業家に占める移民（外国人起業家）の割合
※Global Startup Ecosystem Report 2017（Startup Genome）、2019年出入国在留管理基本計画（法務省）、平成26年度・平成27年度雇用保険事業年表（厚労省）を参考にAIS CAPITALが作成

こうした状況において、起業の意思のある若者の支援がとても重要だと日本中華總商會は考え、近年、新規ビジネスの創出及び次世代経営人材の育成に注力してきました。最先端のテクノロジーや革新的なビジネスモデルを駆使し、日本と中華圏で活躍するスタートアップを日本中華總商會から輩出することで、会のさらなる発展を目指し、ひいては中国グレートチャイナと日本経済の活性化にも寄与していきたいと考えています。

ビジネスコンテストもこの趣旨に沿って開催するものです。日本で起業したい若者を幅広く募り、我々が擁するリソースや海外ネットワークを提供することで、成長をサポートしたい。またこれらのスタートアップと、中華總商會の既存メンバー企業との間に様々なビジネスが生まれることも期待したいことの1つです。

在日華僑・華人が、世代交代の問題に直面しているという問題もその背景にあります。1980年代に国費留学で来て日本に定住した人たちの子供たちがいま20~40代になっているのですが、上の世代からの伝統をしっかりと引きつぎつつ、さらに発展させるためにも、こういった若者の起業を支援してビジネスをグローバルに広げていくことは不可欠です。

——どのような人・企業が応募できるのでしょうか。

「グローバル展開を考えている日本発のスタートアップ」です。

応募対象

グローバル展開を目指す
日本発スタートアップ

- ・在日外国人起業家（留学生、社会人問わず）
- ・多国籍チームを組み、世界展開を目指す日本人起業家
- ・中華圏や東南アジアへの展開を目指すベンチャーは大歓迎

募集領域

社会問題解決を志す
次世代スタートアップ

- ・TMT、DXソリューション
- ・人工知能
- ・ディープテック（環境、素材、新エネルギーなど）
- ・ライフサイエンス
- ・その他社会問題解決技術

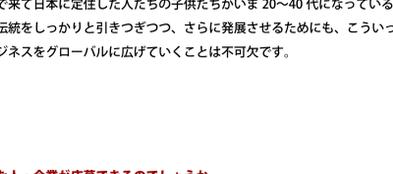
ビジネスコンテストの応募対象と募集領域

まずは在日外国人企業家、留学生、社会人は問いません。さらに、多国籍チームを組んで世界展開を目指す日本人企業家。そして、華僑・華人が強力なネットワークを構築している中華圏や東南アジアに展開したいと考えているベンチャーは大歓迎です。

また、応募できる事業の分野としては、「社会問題の解決を志す次世代のスタートアップ」というのを大きな括りとしています。具体的にはTMT（テクノロジー・メディア・通信）、DX（Digital Transformation）ソリューション、AI（人工知能）、環境、素材、新エネルギー等のディープテック、ライフサイエンス等々、社会問題の解決につながる技術を擁し発展させる意志のある人たちがいいですね。

——選考方法について教えてください。

書類選考（応募締め切りは2022年8月26日）で実施する予選で決勝進出の5チームを選びます。そして2022年9月9日に東京プリンスホテルで行う決勝です。1位1人、2位1人、2位を2人ずつ決定します。1位から順に50万円、30万円、10万円の賞金も出ますし、「起業メンターによる手厚い支援」「事業パートナーとの出会い創出」「日本や中国における量産」「提携VCや事業会社からの出資可能性をつなぐこと」「中国におけるビジネス展開」等で支援していきます。



ビジネスコンテストにおいて優秀な成績を取ったスタートアップに日本中華總商會が支援できること

さらに、今回のビジネスコンテスト決勝は、日本中華總商會が日中国交正常化50周年記念事業として主催する「第4回華商経済フォーラム」のプログラムの1つとして行います。フォーラムでは香港、タイ、シンガポール、マレーシアの中華總商會代表が「ポストコロナのグローバル経済展望」をテーマに現地からオンラインで講演するなど、参加する華僑・華人はオフライン、オンラインを合計すると500以上になる見込みです。

また、経済同友会や伊藤忠商事等、日本の財界の代表にも登壇いただけます。日本政府関係者や、日中間連団体も参加予定です。ビジネスのアイデアが、これだけの顔ぶれと人数の目に触れるのですから、ビジネスコンテストの決勝に残ったスタートアップにとっては、なかなか得難いチャンスだと言えるのではないでしょうか。

——ビジネスのアイデアが、中国や日本だけでなくグローバルに滞在する華僑の方々目に触れるということですね。

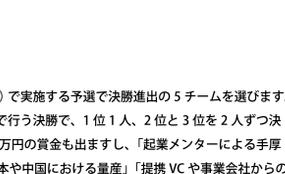
そういうことになります。コロナ禍は長期化していますが、華僑・華人のビジネスは停滞しているかというむしろ逆で、グローバルに目を向ける人々は多くなっているの、本当にいいチャンスでしょう。

ここ数年、日本中華總商會の元には「一緒に何かやれないか」という申し入れが海外から急増しています。マレーシアとタイから全体の半分を占め、あとはオーストラリア等、これまでは交流する機会がそれほどなかった国・地域から増えているのが特徴です。つまり、政治とは切り離して、アジアで、世界で、華僑のネットワークを使ってビジネスをグローバルに広げていくという動きがさらに活発になっているということです。

こうした中で気になるところは、私はスタートアップも内向き気味だということです。我々のIT業界でも「ウェブ3.0は安定しているのでしょうか？」と不安そうに尋ねるスタートアップの人がいます。安定しているわけがありません。なぜなら、ビジネスが本格化するのはこれからですから。どんだん外に出て行って、失敗があった、課題にも直面して、それを繰り返して修正していく。それでようやくウェブ3.0、すなわち次の時代が来るし、世界にも羽ばたける。

GAFAだって結果が出たのは20年後です。スタートアップには臆せず海外に出てもらってください。チャンスも広がる。日本中華總商會のビジネスコンテストが、広く若い世代のグローバル化推進と活躍の可能性拡大につながることを期待しています。

（写真：吉成大輔）



「日本中華總商會ビジネスコンテスト2022」特設サイト

<https://www.cccjstartup.com/>

一般社団法人日本中華總商會

<http://www.cccj.jp/>